

特別支援教育における多職種連携の研究の動向と課題 —日本国内の小・中学校および特別支援学校に焦点を当てて

岡安 朋子¹⁾, 飯田 順子²⁾

本研究の目的は、国内の小・中学校や特別支援学校における特別支援教育に関わる多職種連携および多職種によるチーム支援に関する先行研究をレビューすることである。特別支援教育を必要とする児童生徒は心理的、福祉的なニーズを抱えており、これらのニーズに対応するため、現在、小・中学校や特別支援学校において、多職種連携の実態がどのように行われているか概観した。その結果、特別支援教育における多職種連携とは、学校と医療との連携があることが考えられた。特別支援教育におけるチーム支援については、教師の同僚的な立場のチーム支援が多いことが示された。多職種である教師、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーがともに、児童生徒の支援を行っている多職種連携の研究は始まったばかりの状態であることが推察された。今後、特別支援教育を対象とする児童生徒の複雑なニーズに対処するためには、教師、心理職のスクールカウンセラー、福祉職のスクールソーシャルワーカーがお互いの専門性を生かしながら、多職種連携が円滑に行われることが望まれる。

キーワード：特別支援教育，多職種連携，チーム支援，チーム援助

Trends and Issues in Research on Multidisciplinary Collaboration in Special Needs Education: Focusing on Elementary, Junior High Schools and Special Needs Schools in Japan

Tomoko Okayasu¹⁾, Junko Iida²⁾

The purpose of this study is to review previous studies on multidisciplinary cooperation and multidisciplinary team support for special support education in elementary and junior high schools and special-needs schools in Japan. Students requiring special-needs education have psychological and welfare needs, and in order to respond to these needs, we reviewed the current status of multidisciplinary cooperation in elementary and junior high schools and special-needs schools. As a result, it was considered that multidisciplinary cooperation in special support education includes cooperation between schools and medical care. Regarding team support in special-support education, it indicated that team support in the collegial position of teachers is common. It was inferred that research on multidisciplinary cooperation in which teachers, school counselors, and school social workers, all of whom are multidisciplinary professionals, work together to support students, has just begun. In order to cope with the complex needs of children with special needs education, it is desirable for teachers, school counselors, and school social workers to work together smoothly, making use of each other's expertise.

Keywords: special-needs education, multidisciplinary cooperation, team support, team assistance

1) 早稲田大学 人間科学学術院

2) 筑波大学人間系

問題と目的

1. 特別支援教育について

近年、学校において、特別な支援を必要とする児童生徒数は増加している。文部科学省（2019a）のデータによると、平成29年度、義務教育段階の全児童生徒数は989万人で減少傾向にあるものの、特別支援教育の対象となる児童生徒数は、41万7千人と増加傾向にある。特に、通常の学級における通級指導を必要とする児童生徒は、平成19年度に比較すると2.4倍となり増加が顕著である。また、平成24年の文部科学省の調査によると、小学校、中学校の通常の学級における学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの発達障害の可能性のある児童生徒は6.5%程度の在籍率であったが（文部科学省，2019b），令和4年度の文部科学省の調査では、学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合は、8.8%となっている（文部科学省，2022）。これらの数値からも特別支援教育を必要とする児童生徒数が上昇していることが明らかであり、40人学級と仮定すると、一クラスに3～4人程度の当該児童生徒が存在する割合となる。

特別支援教育の該当児童生徒において、心理的なニーズや福祉的なニーズなど、多様なニーズがある。そのため、特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の重度、重複化にともない（高田屋・高橋，2018など）、学校は福祉や医療等のなどの関係機関等と連携することが求められている。そして、特別支援学級在籍の児童生徒や通級指導を受けている児童生徒についても、各関係機関と連携し、学校全体での適切な対応が求められている（21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議，2001）。児童生徒の心理面では、知的障害のある子どものメンタルヘルス不調が見られる傾向があり（下山，2021），小・中・高校学校等への配置より遅れているものの、特別支援学校へのスクールカウンセラー（School Counselor: 以下，SC）の配置の拡充が行われている（文部科学省，2022a）。また、福祉面では、門田（2019）の調査によると、特別支援学校が連携を図った外部機関は、特に医療や障害福祉に関わる関係機関が多く見られ、連携の多い順に、医療機関、児童相談所、障がい福祉課、放課後デイサービス、相談支援事業所、障害者施設、精神科医療機関、発達障害者支援センター、社会福祉協議会福祉事務所等があげられていた。このことから特別支援教育の対象となる児童生徒の抱えるニーズが多岐に渡っており、各専門家や専門機関との関わりが重要であることが窺える。さらに、児童生徒のニーズが複数ある場合は、複数機関との連携が必要

となり、支援のネットワークの構築が必要となる（文部科学省，2022b）。

2. 特別支援教育における組織的な体制とコーディネーターについて

特別支援教育を必要とする児童生徒のニーズが多岐に渡っており、ニーズに対応するためには、校内における組織的な体制が必要である。そのため、校内委員会が設置され、特別支援教育コーディネーター（Coordinator: 以下，CO）が指名されることとなった（文部科学省，2010）。校内委員会は、特別支援教育COが中心となって運営されている。また、多様な児童生徒のニーズに対応するには、各専門家、あるいは外部機関との連携が必要であり、この連携のキーパーソンの役割を特別支援教育COが担っている。

校内のCOが中心となった組織的な例として、岡安（2006）は自身が勤務していた米国ハワイ州での学校における実践を紹介している。岡安（2006）の米国ハワイ州の事例では、校内のガイダンス（スクール）カウンセラーが、メンタルヘルスの問題を抱え、留年の可能性が高まった生徒について、学生サービスコーディネーター（Student Services Coordinator: 以下，SSC）に相談し、SSCは、この生徒に関する情報収集を行い、各専門家によるアセスメントの手配を行い、様々な専門家によるチーム支援に至るまでコーディネートを行った。そして、児童生徒の課題の深刻度により、校内の専門家のみならず、外部の専門家に関わるケースも見られ、多職種による連携が行われていた。このように、米国の公立学校では、児童生徒に関する支援システムが確立していた（岡安，2006）。

3. 特別支援教育の対象となる児童生徒の多職種連携やチーム支援の必要性について

児童生徒の問題が複雑化、多様化しており、これらの課題に対応するため、心理、福祉の専門家等との連携を行う「チームとしての学校」の重要性が指摘されている（文部科学省，2016）。「チームとしての学校」とは、「現在、配置されている教員に加えて、多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携、協働すること」（文部科学省，2016）である。今後は、心理の専門家であるスクールカウンセラー（School Counselor: 以下，SC）や福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー（School Social Worker: 以下，SSW）を学校等に標準的なスタッフとして配置を拡充すべきとの見解が示されている。

特別支援教育の対象となる児童生徒の中には、メン

タルヘルスの問題を抱えている生徒が多いことや、家庭の福祉的なニーズを抱えていることがある。また、児童生徒はこれらのニーズを重複して抱えている場合が多い。例えば、岡安・飯田（2018a）の論文で、不登校状態を呈し、家庭と連絡が途切れがちであった公立小学校の児童の複数のケースでも、児童自身も軽度の知的障害に該当するなど特別支援教育のニーズがあることが報告されている。しかし、特別支援学校においてはSCやSSWの配置が通常の学校よりも遅れたため、他の職種との連携が十分に進んでいないという指摘もある（下山，2021）。

4. 特別支援教育における多職種連携やチーム支援の研究を概観する意義と本研究の目的

前述したとおり、特別支援教育を必要とする児童生徒数が増加している現状があり、児童生徒の課題は心理的、福祉的ニーズが含まれており、複合的なものとなっている。このような複雑な課題を解決するには、学校において心理の専門家であるSCや福祉の専門家であるSSWと教師による多職種連携が必要となる。また、複雑な児童生徒のケースには校内資源の活用だけでは十分ではないため、医療機関等を含めた外部機関との連携も不可欠となる。しかし、小・中学校における多職種連携の文献研究（岡安・飯田，2018b）は行われているが、特別支援教育に関する多職種連携の文献研究については見られない。

以上のことから、特別な配慮を要する児童生徒の支援における多職種連携やチーム支援に関して、これまでどのような研究が行われてきたか概観し、その現状と課題を明らかにすることは意義があると考えられる。そこで、本研究は日本の小・中学校や特別支援学校での特別支援教育の場における多職種連携やチーム支援の先行研究を概観し、多職種連携の実態を分析することを目的とする。

文献検索の対象と先行研究の抽出方法

先の目的を達成するため、国内の小・中学校等や特別支援学校（小学部・中学部）における特別支援教育対象児童生徒に関する多職種連携やチーム支援の先行研究を収集した。具体的には、1. 特別支援教育における多職種連携に関する文献、2. 特別支援教育におけるチーム支援に関する文献を収集することとした。文献検索については、国立情報学研究所（NII）が運営する学術データベースCiNiiを使用することとした。文献検索の対象とする論文については、以下のいくつかの抽出基準を設定した：①レビュー論文や論説をのぞいた定量的な実証研究および事例研究であるこ

と、②日本の公立小中学校や特別支援学校を対象とした研究であること、③SC、SSW、養護教諭、などを含む多職種チームであること、④チームでの対応が行われていること。本研究の目的が日本国内の特別支援教育における多職種連携やチーム支援を明らかにすることであり、諸外国は特別支援教育の制度や専門家の配置状況などが大きく異なるため、諸外国の文献に関しては、本文献研究の対象からは除外した。なお、文献収集は、インターネットで公開されているものを中心に収集し、上記の抽出基準に該当する文献は取り寄せた。

文献検索の結果

1. 特別支援教育における多職種連携およびチーム支援に関する文献の動向

特別支援教育における多職種連携に関する文献であるが、まず、CiNiiのキーワードの検索式を「特別支援教育＋多職種連携」としたところ、38件の論文が検出された（2022年5月28日時点）。そのうち、論文のタイトルと要約の内容から抽出基準に合致している可能性のある論文は、6件であった。この6件の論文の内容を確認した結果、実証研究でない論文が含まれていたため、これらを除外した結果、最終的にすべての抽出基準に合致した論文は3件であった。

上記の検索式では抽出基準に合致した論文が3件と少なかったため、学校における多職種連携の構成員SC、SSWを含め、検索式「特別支援教育＋スクールカウンセラー」、検索式「特別支援教育＋スクールソーシャルワーカー」の2つの検索式を追加した。「特別支援教育＋スクールカウンセラー」の検索式では66件（2022年8月12日時点）がヒットした。そのうち、論文のタイトルと要約の内容から抽出基準に合致している可能性のある論文は、11件であった。この11件の論文の内容を確認した結果、実証研究でない論文が含まれていたため、これらを除外した結果、最終的にすべての抽出基準に合った論文は、7件であった。「特別支援教育＋スクールソーシャルワーカー」の検索式では36件（2022年8月12日時点）が抽出された。そのうち、論文のタイトルと要約の内容から抽出基準に合致している可能性のある論文は、6件であった。この6件の論文の内容を確認した結果、実証研究でない論文が含まれていたため、これらを除外した結果、最終的にすべての抽出基準に合致した論文は、3件であった。以上、「特別支援教育＋スクールカウンセラー」、「特別支援教育＋スクールソーシャルワーカー」2つの検索式で抽出基準に合った文献は10件であった。以上の3つの検索式で抽出され

た論文は合計13件であった。

さらに、特別支援教育におけるチーム支援に関する文献の動向であるが、CiNiiのキーワードを「特別支援教育+チーム支援」としたところ、33件がヒットした(2022年5月28日現在)。そのうち、論文のタイトルから抽出基準に合致している可能性のある論文は、10件であった。この10件の論文の内容を確認した結果、実証研究でない論文が含まれていたため、これらを除外した結果、最終的にすべての抽出基準に合った論文は、5件であった。加えて、「チーム支援」と同義のキーワードでの検索を行った。CiNiiのキーワードを「特別支援教育+チーム援助」としたところ、17件がヒットした(2022年5月28日現在)。同様に、抽出基準に合致している可能性のある論文は6件であった。この6件の論文を確認したところ、最終的にすべての抽出基準に合った論文は、3件であった。

以上の「特別支援教育+チーム支援」、「特別支援教育+チーム援助」の2つの検索式の対象となった文献は合計8件となり、これらを分析対象とした。以上、5つの検索式で抽出基準に合った合計21件を分析対象とした。なお、抽出基準を小・中学校および特別支援学校としているが、中学校・高校ともに対象とした調査については、今回分析対象とした。

特別支援学校における多職種連携および チーム支援の先行研究

特別支援学校における多職種連携およびチーム支援の先行研究について、以下、研究の内容ごとに記述する(Tab. 1)。

①医療的ケアにおける看護師・教員の連携に関する研究(2件)

特別支援学校においては、医療的ケアに関する多職種連携が重視されていることが明らかになった。濱田・全(2021)は、特別支援学校に勤務する医療的ケアに携わった教員50名に対して、質問紙調査を行い、特別支援学校における医療的ケアの実施状況、体制整備の現状と課題について明らかにしている。その結果、医療ケアの校内体制の課題として、教員の知識向上の必要性、教員の連携の必要性、看護師確保のマンパワー不足が挙げられていた。職種間連携については、教員と看護師の考えや症状の捉え方の違いが見られた。次に、吉田・郷間(2018)は、特別支援学校における医療的ケアに関わる教員、看護師間の多職種連携の現状と課題について検討するため、特別支援学校や養護学校に勤務する教師3名、看護師2名に質問紙調査を行った。その結果、教師は看護師に対して、教師の立場の理解や学校における医療ケアの意識を持

つことを看護師に求めていた。一方で、看護師は教師に情報共有や看護師とのコミュニケーションを望んでいたことが明らかになった。連携課題については、当該児童や生徒の疾患や障害について十分な情報交換ができていないという点では、教師の約9割が十分であると答えていたのに対し、看護師は約4割であった。このことから、教師と看護師の間で職種の違いによる意識の差が明らかになった。

②院内学級における多職種連携の実践研究(1件)

子どもが病気の状況によって複数の場所を行き来したり、医療と教育の連携が欠かせないことを示している。田中・奥住・池田(2019)は、院内学級担任6名にインタビュー調査を行い、院内学級における多職種連携や協働の在り方について検討している。いくつかのケースでは、連携の成果として、入院児童の退院や復学に向けた支援会議を行っていた。参加者は、学校側は管理職、養護教諭、SSW、学級担任であり、病院側は、医師、看護師、病棟保育士、臨床心理士、ケースワーカー等であった。しかし、いずれのケースにおいても、連携先の前籍校の特別支援教育COとの連携は見られず、このことは、病気のある児童の教育支援に特別支援教育COが関わっていないことが示された。

③特別支援学校におけるSC・SSWとの連携に関する研究(3件)

知的障害の特別支援学校を対象としたSCやSSWの研究は見られたが、他の障害種の特別支援学校におけるSCやSSWの連携の研究は見られなかった。知的障害の特別支援学校における堂山・原田・宇佐美・高津(2021)は、知的障害特別支援学校の軽度知的障害のある生徒の思春期課題やメンタルヘルス課題および支援について検討することを目的として実践を行った。支援の結果、生徒の加害不安の解消、生徒の自己表現行動の増加、クラスメイトとの関係性の改善が見られ、担任教員とSCの協働である多職種連携による支援の有効性が示唆された。山口(2018)の論文では、知的特別支援学校に在籍する子どもを持つ保護者にSCが心理教育的介入の実践を行い、SCによる心理教育的介入の利点や課題について検討された。その結果、SCによる保護者の集団介入によって保護者がSCの個別相談へつながりやすくなることや、保護者へのプログラム内容を教師へのコンサルテーションに活用できることが確認された。岩山・小倉(2022)は、知的障害特別支援学校の現状、特徴を考慮した上でSSWの役割を明らかにし、教師、特別支援教育CO、SSWとの具体的な連携方法を検討することを目的として、教師2名に半構造化面接を行った。その結果、SSWに期待する役割は、福祉に関する情報提供、保

護者支援，個別の教育支援計画への助言，気軽な相談相手であることが示された。課題として，外部に所属するSSWの依頼の判断の難しさ，SSWの有効活用の勤務体制の在り方が示唆された。

④特別支援教育COを対象とした研究（2件）

特別支援教育COの立場から，小・中学校や特別支援学校へSSWの配置の必要性について示されていた。門田（2011）は，小・中学校の特別支援教育COが校外との協働において，SSWの支援を必要と感じているかを明らかにすることを目的として，小・中学校特別支援教育CO502名（小学校358名，中学校144名）を対象とした質問紙調査を行っている。その結果，約8割のCOがSSW配置の必要性があると回答した。次に，門田（2019）は，特別支援教育COが学校と関係機関との連携等で困り感があるか，SSWの必要性やSSWの配置に関する課題を明らかにすることを目的として，特別支援学校の特別支援教育CO572名に質問紙調査を行った。その結果，約6割の特別支援学校のCOが外部機関等との連携で困難さを感じていた。また，家庭への支援が必要となるケースが増加しているなど，約7割のCOがSSWの配置の必要性があると回答した一方で，SSWとCOの役割分担を明確にすることが課題として挙げられた。

⑤小・中・高校での特別支援におけるSCとの連携に関する研究（5件）

学校での特別支援教育に対する意識や取り組み，特別支援教育の対象となる児童生徒の実践事例，特別支援教育におけるSCの役割について示されていた。武蔵（2007）は，小・中学校での特別支援教育の特別支援教育への意識，取り組み状況，特別支援学校との連携について把握することを目的として，富山県内の小学校13校，中学校11校に聞きとり調査を行った。その結果，小学校の場合，校内委員会を設置している学校が多く，特別支援教育COを中心として，担任，特殊学級担任，養護教諭，SC等がメンバーとなっていた。中学校の場合は，校内支援委員会の設置や外部機関が活用されており，カウンセリング指導員，SC，生徒指導主事等が支援に関わっていた。中村・滝澤（2022）は，生徒指導や教育相談に関わる教師の意識に着目し，生徒および保護者等に対する心理・福祉的援助の実態を把握することを目的として，中学校の教職員30名に半構造化面接を実施した。その結果，経験年数に関わらず，組織的な対応の主體的経験や基本的知識が乏しいことが確認され，不登校等の対応については，“チームとしての学校”の視点を有する回答が1/3以下であったという。森脇・浅川（2006）は，特別支援教育を行うことになった学校が組織的に対応した中学1年生男子の事例について，校内体制の

教師の意識改革や今後の課題について考察するため事例研究を行っている。その結果，生徒の問題行動がきっかけとなり，学校全体の組織的な体制整備のための特別支援教育校内委員会の設置がなされた。小野寺・池本（2014）の論文では，SCの勤務する中学校の実践事例を検討し，特別支援教育対象生徒や支援する側の教師へのSCの関わりについて考察することを目的としてSCが関与した事例研究が行われた。その結果，関わった中学校の対応事例46件の中で25件（54%）に発達の偏りがみられ，SCによるアセスメント，SCが特別支援教育の支援方法等を提示することで生徒が安定した。また，SCの教師へのコンサルテーションにより生徒に対する教師の理解が変化したことも示している。SCの特別支援教育の視点による支援の必要性が示された。渡邊（2017）は，特別支援教育におけるSCの役割を検討することを目的として，中学校，高校のSCを対象として質問紙調査，インタビュー調査を行った。その結果，カウンセリングのみならず，特別な教育的配慮が必要な場合の具体的な支援も重要であることが示唆された。相談を通じた具体的なアドバイス，知能テストや行動観察によるアセスメント，問題を抱えた生徒への直接支援などの役割を担っていた。一方，SCの職場環境や学校支援体制における位置づけに問題が見られ，十分に機能していないことも示唆された。

⑥教師の同僚的な立場のチーム援助やコンサルテーションに関する研究（5件）

複数の教員による学級経営チーム支援，担任を支える組織的な支援，COが中心となった保護者，担任支援，COの複数指名を行っている学校における支援，同僚による担任へのコンサルテーションなど，いずれも同僚的な立場のチーム援助やコンサルテーションの研究が見られた。齋藤・原田・涌井（2018）は，小学校において2年間，一人一人の児童のニーズに応じた指導の在り方や支援体制の在り方を明らかにすることを目的として，参与型研究を行った。その結果，学級経営を支えるチーム支援については，1年生の教室には複数の教職員が入って支援を行い，教室環境や座席の位置などは支援に入る教員と担任の話し合いにより決めたことが有効であったとしている。渡部（2013）は，通常学級における特別支援の必要な児童のニーズを満たす支援に関して，担任を支えるための組織的な支援を検討することを目的として，小学校2校に聞き取り調査を行った。その結果，教育相談活動の中で問題解決モデルを用いた支援の必要性，特別支援教育COの役割とチーム援助の必要性が示唆された。片瀬（2011）は，校内COが中心となったチーム支援および保護者支援について，地域型COとして

Tab. 1 特別支援教育における文献リスト

No.	著者	学校種別	調査協力者	調査方法	目的
①医療的ケアにおける看護師・教師の連携に関する研究 (2件)					
1	濱田・全 (2021)	特別支援学校	医療的ケアに関わった教員50名	調査用紙	特別支援学校における医療的ケアの実施状況、体制整備の現状と課題について検討する。
2	吉田・郷間 (2018)	特別支援学校・養護学校	教師3名, 看護師2名	質問紙調査	特別支援学校における医療的ケアに関わる教員, 看護師間の多職種連携の現状と課題について検討する。
②院内学級における多職種連携の実践研究 (1件)					
3	田中・奥住・池田 (2019)	院内学級・小学校	院内学級担任6名	聞き取り調査	院内学級と多職種連携・協働の在り方について検討する。
③特別支援学校におけるSC・SSWとの連携に関する研究 (3件)					
4	堂山・原田・宇佐美・高津 (2021)	知的障害特別支援学校	特別支援学校中学部2年女子生徒Aさん	実践	軽度知的障害のある生徒の思春期の課題やメンタルヘルスの課題およびその支援について検討する。
5	山口 (2018)	知的特別支援学校	保護者20名	実践 (心理教育的介入)	SCの知的特別支援学校に在籍する子どもを持つ保護者への心理教育的介入の実践および心理教育的介入の利点や課題について検討する。
6	岩山・小倉 (2022)	知的障害特別支援学校	教師2名	半構造化面接	知的障害特別支援学校の現状, 特徴を考慮した上で, SSWの役割を明らかにする。教師や特別支援教育COとSSWとの具体的な連携方法を検討する。
④特別支援COを対象とした研究 (2件)					
7	門田光司 (2019)	特別支援学校	特別支援教育CO572名	質問紙調査	特別支援教育COが学校と関係機関との連携等で困難であると感じているか, SSWの支援を必要としているか, 特別支援学校へ配置するSSWにはどのような課題があるかを明らかにする。
8	門田光司 (2011)	小中学校	小中学校特別支援教育CO502名 (小学校358名, 中学校144名)	質問紙調査	小中学校のCOの校内外の連絡調整を行うにあたって, SSWの支援が必要とされるかを明らかにする。
⑤小・中・高校での特別支援におけるSCとの連携に関する研究 (5件)					
9	武蔵 (2007)	小中学校	小学校13校, 中学校11校	聞き取り調査	文科省の全国実態調査の結果に対する評価, 特別支援教育の取り組み状況, 特別支援学校の特別支援教育COとの連携について聞き取り, 小中学校での特別支援教育の現状を把握する。
10	中村・滝澤 (2022)	中学校	中学校の教職員30名	半構造化面接	生徒指導や教育相談に係る教師の意識に着目し, 生徒および保護者に等に対する心理・福祉的援助の実態を把握する。
11	森脇・浅川 (2006)	中学校	中1男子	事例研究	著者がSCとして, 特別支援教育を行うことになった学校が組織的に対応した事例について報告し, 校内体制の教師の意識改革や今後の課題について考察する。
12	小野寺・池本 (2014)	中学校	SCが関わった事例および中学校	事例検討	SCの勤務する中学校の実践事例を検討し, 特別支援教育対象生徒や支援する側の教師へのSCの関わりについて考察する。
13	渡邊 (2017)	中学校・高校SC	第一調査62名, 第二調査9名 (中学校所属6名, 高校所属3名)	第一調査: 質問紙, 第二調査: インタビュー調査	特別支援教育におけるSCの役割を検討する。
⑥教師の同僚的な立場のチーム援助やコンサルテーションに関する研究 (5件)					
14	齋藤・原田・浦井 (2018)	小学校	平成28年度2年生, 平成29年度1年生	参与型研究	一人ひとりのニーズに応じた多様な指導の在り方, チーム支援と同僚性の視点から全校における支援体制の在り方について検討する。
15	渡部 (2013)	小学校	A小学校・B小学校 (2校)	聞き取り調査	通常学級における特別支援の必要な児童のニーズを満たす支援に関して, 担任を支えるための組織的な支援を検討する。
16	片瀬 (2011)	小学校	小学校3年生男児	参与型研究 (ケース会議を録音, 分析)	校内COが中心となったチーム支援, 保護者支援, 地域型COとしてどのように連携を図るべきかについて考察する。
17	渡辺 (2008)	小中学校	特別支援教育COを複数指名行っている小学校34校, 中学校7校	質問紙調査	特別支援教育COの複数指名を行っている学校の複数指名のねらい, チーム編成や役割分担, 支援の取り組みを明らかにする。
18	長岡・瀬戸口・藤原 (2008)	(知的) 特別支援学校小学部	自閉傾向にある児童	参与型研究 (行動観察, 行動記録, 不適応行動の機能分析)	担任へのコンサルテーションを通じて, 担任との連携, 支援方法について探索し, 自立活動担当者の役割について検討する。
⑦特別支援教育のチーム・ティーチングによるチーム支援に関する研究 (2件)					
19	安部・比嘉・間々田・野村 (2012)	小学校	小学校	実践研究	特別支援教室の機能的な運営条件を明らかにする。特別支援教室の教材教具開発とマニュアルの作成の報告する。
20	西谷・小沼・岩本 (2004)	適応指導教室 (A市適応指導教室)	中1 (A子) 中1 (B男) 中1 (C男) 中1 (D子)	実践研究	適応指導教室の取り組みを紹介し, 通常級に在籍する軽度発達障害の疑いのある児童生徒に対する援助モデルを提案し, 心理教育的援助の在り方について検討する。
⑧小学校の支援級担任を対象とした調査研究 (1件)					
21	瀬底・浦崎 (2009)	小学校	支援級担任4名	インタビュー調査	特別な支援を要する児童への支援を行う教師のとまどいに焦点化し, 小学校の特別支援教育システム構築について考察する。

どのように連携を図るべきかについて考察することを目的として、参与型研究を行った。月に2回、保護者、担任、COによるケース会議を実施することにより、チームコンサルテーションを行った。その結果、対象としていた3年生の児童の意欲向上につながり、保護者が支援対象者から支援者へ変化し、学校主体の支援の継続が可能となった。渡辺（2008）の論文では、特別支援教育COの複数指名を行っている学校の複数指名のねらい、チーム編成や役割分担、支援の取り組みを明らかにすることを目的として、特別支援教育COを複数指名を行っている小学校34校および中学校7校質問紙調査を行った。特別支援教育COの複数配置により、個別の教育ニーズのある児童生徒への対応、アセスメントの成果が上がったこと、校内調整、外部機関との連携の役割分担が進んでいることが示された。長岡・瀬戸口・藤原（2008）は、特別支援学校小学部の担任へのコンサルテーションを通じて、担任との連携や支援方法について模索し、自立活動担当者の役割について検討するため、行動観察、行動記録、不適応行動の機能分析を行った。その結果、授業改善への関わりや支援方法に関するチーム会議を行った。支援に関する情報を校内で共有した。これらの結果、児童の退室が減少、活動への参加の機会が増えた。

⑦特別支援教育のティーム・ティーチングによるチーム支援に関する研究（2件）

特別支援教室や適応指導教室におけるティーム・ティーチングの研究が見られた。安部・比嘉・間々田・野村（2012）は、特別支援教室の機能的な運営条件を明らかにし、特別支援教室の教材教具開発とマニュアルの作成の報告するため、小学校において実践研究を行った。その結果、出前授業、出前研修を用いた授業づくり、教材教具の重要性を理解することが、特別支援教室の運営に重要であった。そして、教材教具開発、マニュアル集作成により、社会性や自尊感情を高める教育プログラムが、特別支援教室に求められることが明らかになった。西谷・小沼・岩本（2004）は、適応指導教室の取り組みを紹介し、通常級に在籍する軽度発達障害の疑いのある児童生徒に対する援助モデルを提案し、心理教育的援助の在り方について検討することを目的として実践研究を行った。支援対象となった生徒は中1女子生徒2名、中1男子生徒2名であった。対象生徒により、チーム会議の構成員が異なっていた。ティーム・ティーチングは、登校しぶりのある生徒の学校適応状況の向上に一定の効果が見られ、ティーム・ティーチングの有効性が示された。また、適応指導教室の教育センター的機能は、具体的な援助モデルでもあり、意義があることが示唆された。

⑧小学校の支援級担任を対象とした調査研究（1件）

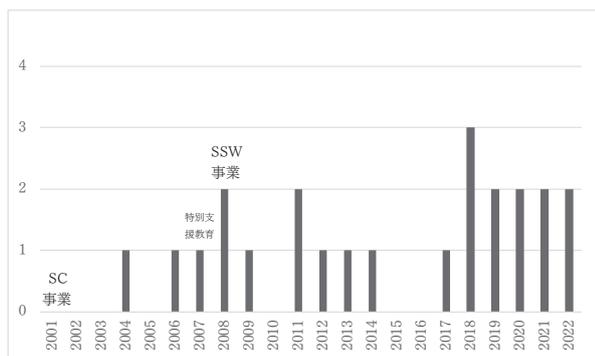
特別支援教育への教師のとまどいに関する研究が見られた。瀬底・浦崎（2009）は、特別な支援を要する児童への支援を行う教師のとまどいに焦点化し、小学校の特別支援教育システム構築について考察することを目的として、支援級担任4名にインタビュー調査を行った。その結果、担任教師の「とまどい」の変容モデル、および担任教師の「とまどい」に対する変容過程が明らかになった。

総合考察

本研究の分析対象とした論文の動向について

本研究の分析対象とした論文は21件であり、2004年から2022年までの文献であった。本研究の対象となった文献の推移を社会的背景とともにFig. 1に示す。文部科学省は2001年度（平成14年度）、児童生徒や保護者の心のケアを主に行うSCを全国の中学校に配置した（文部科学省、2009）。平成19年（2007年度）、特別支援教育が学校教育法に位置づけられた。2008年度（平成20年度）にはSSW事業が本格的に開始された。2004年の西谷ら（2004）、森脇・浅川（2006）の研究は特別支援教育が行われた以前の研究であった。これら以外の研究は、2008年以降であり、法に位置付けられた以降、実践や研究が増えたことが窺える。SCやSSWが登場したことによる研究数の増加は明確とは言えないものの、2018年度以降は2件以上の論文数が見られた。そのため、特別支援教育における多職種連携やチーム支援に関する研究が一定の割合で推移していることが考えられた。

分析対象の論文からは、特別支援における多職種という、まず医療との連携があることが考えられた。医療的ケア（濱田・全、2021；吉田・郷間、2018）、院内学級（田中ら、2019）に関する論文は「特別支援教育+多職種連携」のキーワードで分析対象となった全3件の論文であることからとも言える。厚生労働省（2010）によると、厚生労働省が推進するチーム医療とは、多様なスタッフが各々の専門性発揮できるように、業務分担、連携、補完し、クライアントの状況に応じた医療を提供するとしている。このチーム医療が多職種連携と言われている。そのため、多職種連携というワードが教育の現場ではまだ活用されていないことも文献件数の少なさに影響しているのではないかと考えた。岡安・飯田（2018b）の小・中学校における多職種連携の文献研究においても、前述のようにほぼ文献が見られなかったため、同様の結果が得られたことになる。なお、2018年以降、学校における多職種連携に関する論文数は増加しており、今後、この特別



注釈) 2001年 SC事業：SC活用事業の開始
 2007年 特別支援教育：特別支援教育の開始
 2008年 SSW事業：SSW活用事業の開始

Fig. 1 本研究の文献の推移

支援教育における多職種連携の研究も増加することが考えられる。

SCとSSWの活用の研究も見られ始めているが、まだ始まったばかりの状態であると言える。今回の対象となった研究では、特別支援学校のSC・SSWの連携に関する3件の論文は、すべて知的障害の特別支援学校であった。これは、特別支援学校対応障害別学校数(文部科学省, 2017)によると、国内では知的障害の特別支援学校が最も多く設置されていることや、下山(2021)が指摘したように知的障害のある児童生徒のメンタルヘルス不調があることにより、SCやSSW配置が先行的に行われていると考えられた。また、通常学級において過去20年間担任とSC、COとSC連携の研究が多く行われてきたが、これらが特別支援教育に移行しつつある。通常学級のSC、SSWの先行研究を参考にできる部分もあるであろうが、特別支援教育に特化した障害とメンタルヘルス、家庭の養育の支援を包括した研究も求められていると考える。

特別支援教育におけるチーム支援、チーム援助に関する研究は、教師の同僚間の連携が中心となっており、同僚的な立場のチーム援助が多いことが明らかになった。ティーム・ティーチングについても、教師が教師をサポートするという意味では、同僚性の支援である。

一方、教師の同僚的な立場の支援が多いことは、SC、SSWの配置が少ないこともあり、研究が進んでいないことが考えられた。前述したように、現在、SC、SSWの常勤職はほぼ存在しない。政令指定都市の教育委員会の特別支援学校には、他の公立小・中学校のように今年度からSCが配置されたとのことである(パーソナルコミュニケーション)。障害種の専門家であり、支援の専門家は、特別支援教育対象の児童生徒の心理、福祉的ニーズへの対応に必要なため、今後配置が進められるとともに、多職種連携が促進されることが考えられた。

最後に、児童生徒は、学校、特別支援学校、医療機関、子ども相談センター(自治体により名称が異なる)、児童相談所、SC、SSW等の多くの支援者や機関により支えられている(中・周防, 2018)。この点からも、今後、特別支援学校や通常の学校において、お互いの専門性を生かしながら、教師、SC、SSWを含めた多職種連携が円滑に行われることが望まれる。

今後の課題

本研究の限界と今後の課題について、以下、2点述べる。1つ目は、今回の文献研究は国内文献に絞って検索をした。前述したように、諸外国の特別支援教育の状況は国内の状況とは異なることが考えられ、今回は対象外としたが、今後、諸外国の特別支援教育における多職種連携の文献についても検索する必要があると言える。

2つ目は、今回は特別支援教育における多職種連携やチーム支援について明らかにするために文献研究を行ったが、今後、実際に特別支援教育に関わっている特別支援教育CO、SC、SSWを対象としたインタビュー調査や質問紙調査を行うことで、現在の多職種連携の状況がさらに具体的に明らかになる可能性があると考えられる。これらが本研究の課題である。

引用文献

- 安部博志・比嘉展寿・間々田和彦(2012)．特別支援教室に求められる役割と機能—柳町小学校における教材教具開発とマニュアル集の作成 筑波大学特別支援教育研究, 6, 11-19.
- 堂山 亜希・原田 薫・宇佐美太郎・高津 梓(2021)．思春期の課題に直面した軽度知的障害のある女子生徒への相談支援 —特別支援学校教員とスクールカウンセラーとの連携による支援実践 特殊教育研究, 59 (3) , 169-178.
- 濱田 憲太・全 有耳(2021)．特別支援学校における医療的ケアの現状—医療的ケアに携わっている教諭の視点より 大阪大谷大学教育学部特別支援教育実践研究センター紀要, 5, 3-14.
- 岩山絵理・小倉靖範(2022)．特別支援学校におけるスクールソーシャルワーカーの活用に向けた予備的検討—教員から期待されている役割に関するインタビュー調査から— 障害者教育・福祉学研究, 18, 1-6.
- 門田光司(2011)．小・中学校の特別支援教育コーディネーターにおける校内及び校外協働の現状とスクールソーシャルワーカーによる支援の必要性について 学校ソーシャルワーク研究, 6, 2-14.

- 門田光司 (2019) . 特別支援学校におけるスクールソーシャルワーカー配置に関する調査報告：特別支援教育コーディネーターへの全国調査結果より 学校ソーシャルワーク研究, **14**, 77-90.
- 片瀬廉士 (2011) . 小学校におけるチーム支援へのコンサルテーション－保護者支援, 学級担任支援の事例を通して 特別支援教育コーディネーター研究, **7**, 23-30.
- 厚生労働省 (2010) . チーム医療の推進について <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/03/dl/s0319-9a.pdf> (2022年8月10日閲覧)
- 文部科学省 (2016) . チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申) 【骨子】 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1366271.html (2017年6月9日閲覧)
- 文部科学省 (2017) . 第一部集計編 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/10/28/1406445_000.pdf (2022年8月27日閲覧)
- 文部科学省 (2019a) . 日本の特別支援教育の状況について https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/2019/09/_icsFiles/afieldfile/2019/09/24/1421554_3_1.pdf (2022年5月28日閲覧)
- 文部科学省 (2022b) . 障害のある子供の教育支援の手引－子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて https://www.mext.go.jp/content/20210629-mxt_tokubetu01-000016487_01.pdf (2022年8月24日閲覧)
- 文部科学省 (2009) . スクールカウンセラーについて https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/attach/1369846.htm (2017年6月9日閲覧)
- 文部科学省 (2022a) . スクールカウンセラー等用事業に関するQ & A https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/20211112-mxt_kouhou02-1.pdf (2022年8月24日閲覧)
- 文部科学省 (2022) . 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について https://www.mext.go.jp/content/20221208-mext_tokubetu01-000026255_01.pdf (2023年1月12日閲覧)
- 文部科学省 (2010) . 特別支援教育について https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1298167.htm (2022年5月28日閲覧)
- 文部科学省 (2019b) . 特別支援教育の現状 https://www.mext.go.jp/content/20210412-mxt_tokubetu01-000012615_10.pdf (2022年5月28日閲覧)
- 森脇雅子・浅川潔司 (2006) . 中学校における特別支援教育校内委員会設置に向けての実際：スクールカウンセラーが介入した事例を通して 発達心理臨床研究, **12**, 167-175.
- 武蔵博文 (2007) . 富山県内の小・中学校での特別支援教育への意識と取り組み状況 富山大学人間発達科学部紀要, **2**, 155-166.
- 長岡里実子・瀬戸口裕二・藤原義博 (2008) . 知的障害特別支援学校における自立活動担当者の学級支援－不適応行動を示す児童のコンサルテーションを通して 筑波大学特別支援教育研究, **3**, 37-46.
- 中典子・周防美智子 (2018) . 子ども・子育て支援に関連する専門職による連携・協働の現状と課題 中国学園紀要, **17**, 119-126.
- 中村豊・滝澤靖雄 (2022) . 「チームとしての学校」を具現化するための校内体制に関する研究－生徒指導と教育相談に関する教員の意識に着目して 東京理科大学教職教育研究, **7**, 59-70.
- 21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議 (2001) . 第3章 特別な教育的支援を必要とする児童生徒への対応について https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/006/toushin/010102d.htm (2022年8月24日閲覧)
- 西谷美紀・小沼芳明・岩本親憲 (2004) . 特別な支援を必要とする児童生徒に対する援助モデルの提案－適応指導教室の新たな試み 研究助成論文集, **40**, 217-223.
- 岡安朋子 (2006) . 教育現場における専門家の連携を用いた生徒援助－米国ハワイ州での実践を通して 子ども家庭福祉学, **5**, 13-21.
- 岡安朋子・飯田順子 (2018a) . 多職種連携を促進する校内システム構築の実践：コーディネーター・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの連携の在り方に焦点を当てて 日本学校心理学会年報, **11**, 53-64.
- 岡安朋子・飯田順子 (2018b) . 小中学校における多職種連携および多職種による援助チームの研究の動向と課題 筑波大学心理学研究, **56**, 67-80.
- 小野寺利律子・池本喜代正 (2014) . 通常の学校における特別支援教育体制へのスクールカウンセラーの関与 (その1) 生徒と教員への働きかけ 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, **37**, 183-190.

- 齋藤勝巳・原田浩司・涌井 恵 (2018). 個のニーズに応じた全校支援体制と学校改善—チーム支援と同僚性の視点から— 宇都宮大学教育学部教育実践紀要, **5**, 581-586.
- 瀬底 武・浦崎正栄 (2009). 小学校における特別支援教育システムの構築—支援に対する教師の「とまどい」から— 琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要, **10**, 59-76.
- 下山真衣 (2021). 知的障害のある子どものメンタルヘルス不調と心理支援 学校心理士年報, **14**, 34-41.
- 高田屋陽子・高橋省子 (2018). 特別支援学校における重度・重複障害児をめぐる教育の現状と課題—医療的ケア対象児における訪問教育の今後のかかわり— 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, **40** 157-166.
- 田中 亮・奥住秀之・池田吉史 (2019). 入院児童の教育を支える多職種連携・協働の成果と課題—医療・教育・保育の連携を基盤に— 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, **25**, 37-42.
- 山口正寛 (2018). 特別支援学校(知的障害)における保護者への心理教育的介入の実践報告 福山市立大学教育学部研究紀要, **6**, 107-113.
- 吉田高徹・郷間英世 (2018). 特別支援学校における「多職種連携」とその在り方について—医療的ケアを必要とする児童生徒の教育的ニーズの充足を目指して— 特別支援教育臨床実践センター年報, **8**, 31-43.
- 渡辺明広 (2008). 通常学校の「特別支援教育コーディネーターチーム」の取り組み—S県内の特別支援教育コーディネーターの複数指名校についての調査研究— 発達障害研究, **30**, 128-136.
- 渡邊はるか (2017). 特別支援教育におけるスクールカウンセラーの役割—A県における実態調査から— 目白大学総合科学研究, **13**, 83-94.
- 渡部美千恵 (2013). 通常学級における特別な配慮を要する児童の支援の在り方—多様なニーズに応えるための組織的な支援— 山形大学大学院教育実践研究科年報, **5**, 202-209.